

各 位

東京都印刷工業組合
理事長 浅野 健

第 4 回支部長会報告書

標記会合について下記のとおりご報告致します。

記

1. 日 時 平成 19 年 11 月 8 日(木) 16:00~18:00
2. 場 所 日本印刷会館 2 階会議室
3. 出席者 (敬称略・順不同)
(支部長) 吉田(千代田)、上野(代理・日本橋)、西山(京橋)、小島(港)、菊地(新宿)、田中(文京)、轟(上野)、横尾(浅草)、有菌(墨田)、島村(江東)、藤井(城南)、松村(山之手)、草間(城西)、森(杉並)、細谷(豊島)、朝比奈(板橋)、長嶺(練馬)、鈴木(北)、木村(荒川)、長山(足立)、加藤(墨東)、大久保(三多摩) 各支部長
(本 部) 山岡、利根川、水上、花崎、工藤、森永各副理事長、武石専務理事
(事務局) 生井局長、鴨井次長、中村(徹)、中村(俊)各課長、青木担当

4. 議事の概要

生井局長の司会で開会。利根川副理事長の挨拶後、山岡副理事長を議長に議事に入った。

【報告事項】

次の報告事項は事前に内容を連絡してあることから、生井局長が一部補足説明を加えることで、あとは割愛した。

《各種行事関係》

1. 印刷コラボレーション展の収支結果およびアンケート集計結果
2. 竹内参与の東商 1 号議員当選祝賀会の開催
3. 日印産連新年交歓会への参加要請
4. 業態変革推進プラン新創業支部研修会の開催

《委員会事業関係》

1. 資材動向調査の実施(経営革新)
2. プリメールの発送(事業・共済)

これまで案内してきた日清商事(油)、丸大食品(ハム)の他に、広告宣伝利用企業として、新たに五洲管財(ビルメンテナンス)を追加して医療共済のパフレットも同封の上 11 月 15 日頃発送する。

3. 業態変革推進プラン冊子(全印工連制作)の全組合員への頒布
4. オフセット印刷技能検定試験結果(合格者/受検者数(合格率))(生産・環境(制度教育))
5. 都立中央・城北職業能力開発センター インターンシップへの受入れ希望結果
6. 廃紙、インキ缶・残肉の共同一括委託処理システムの支部への出前説明

《その他》

1. 東京都火災共済協同組合創立 50 周年記念表彰(11/15)
2. 平成 19 年度中小企業集団事業関係者に対する都産業労働局長感謝状(10/9)

3. 郵便局株式会社の「年賀状印刷受付サービス」
4. 支部配送
5. 今後のスケジュール

【提案事項】

1. 楽天ビジネスに要注意（草間城西支部長）

(株)楽天が運営しているビジネスマッチングサイト「楽天ビジネス」に登録している城西支部の組合員から同サイト経由である出版社の編集者とみられる人物から仕事を受注した際に、支払を先延ばしにされて債権回収ができない自体に陥ったとの話しを受けた。この人物は複数の出版社を渡り歩き同様の行為を繰り返しているとされ、偽名等を使っているわけではないので、詐欺には当たらないとの見方があるが、法的に債務不履行に当たると思われるので、被害にあわないよう注意を喚起すると共に、問題を起こしている人物や出版社の実名を挙げて文書で周知することの法的な適否、また対処を相談したい。

本件について種々意見交換した結果、実名を挙げて周知することについては、名誉毀損となる場合や個人情報の取扱い等の問題があるため、北村顧問弁護士と相談の上、次回対応方法を報告することとした。

2. 豊島支部ホームページ開設について（細谷豊島支部長）

豊島支部のホームページを立ち上げた。今後の参考にするため、各支部のホームページに絡んだ成功例、失敗例などを聞きたい。

この件については、【意見交換】の関係議事の中で協議したいとして、提案者の了解を得てそのとおり取扱うこととした。

【協議事項 1】平成 19 年度事業推進について

1. 組合員加入増強キャンペーンの取組み状況について（組合運営）

(1)各支部の取組み状況についての意見交換

生井局長が、各支部の加入増強活動推進状況は 10/10 第 3 回組合運営委員会での報告から別添配布資料のとおりであるとして、新規加入申込のあった 3 支部から、加入増強への取組みについて下記のとおり話があった。

（西山京橋支部長）

京橋支部では、組合未加入リストにある企業へ組合紹介パンフレットを送りつけるのではなく、まずは往復はがきで加入の意向を探り、反応があった企業へ説明に赴くという方法を取った。その結果、9 地区 10 社から反応があり、最終的に 3 社の新規加入申込があった。

（藤井城南支部長）

城南支部では、新規加入奨励金 1 万円に支部独自で 2 万円を加えて合計 3 万円を加入社に渡すことにしている。

今回新規加入申込のあった(株)武揚堂は、本社は日本橋にあるが、工場が目黒区にあることと社長が城南支部の役員と懇意にしているという理由から、当支部への加入手続きとなった。

（島村江東支部長）

組合未加入リストに掲載されている会社には声を掛けている。今回新規加入申込のあった 2 社のうち 1 社はリストには掲載されていなかったが、支部懇親会等に参加してもらって交流を

図り、加入してもらうこととなった。もう1社は以前から勧誘を行っており、先方から加入したい旨の連絡を受けた。

引続き、加入増強への取組み方について意見交換を行った結果、以下の意見が出され、その中から菊地新宿支部長の提案を受け、共済の地域担当者に協力してもらう手法と併せて組合運営委員会、事業・共済委員会で検討していくこととした。

(森永副理事長)

前回の理事会以降の数字では、加入7社に対し脱退28社となっており、現在の組合員数は1,737社である。勧誘活動は支部の努力が大変重要であり、組合本部の力だけでは限界がある。年末のキャンペーン終了に向けて、尚一層の努力をお願いしたい。

(菊地新宿支部長)

支部組織による勧誘活動に加え、本部に加入増強プロジェクトチームを作り、印刷業界の定年退職者を1~2名程度専門の加入勧誘員として採用し、組合本部や役員と連携しながら年間を通じて加入推進するといった体制がとれないかと以前から考えていた。これについて実現可能かどうか組合運営委員会で検討してみてもどうか。

(水上副理事長)

日本印刷技術協会にも会員拡大専任の勧誘スタッフがいると聞いているので、菊地新宿支部長の提案には賛成である。

(2) IGAS2007印刷コラボレーション展来場者名刺(56社)を整理して、該当支部へリストとして提供する。

生井局長が、名刺から所在地が東京で印刷業に分類される企業を抽出し、当該地域の支部に企業情報を提供した旨説明した。

2. 共済制度加入増強キャンペーンの推進について(事業・共済)

生井局長が、キャンペーンの推進状況について下記のとおり説明した。

全印工連制作の案内者向けの共済制度紹介DVDを支部に1枚ずつ提供するので、支部役員会等で活用してほしい。また、理事、監事宛に未加入の共済への加入と増額のお願い状および5共済のパンフレット等を直接送付した。

次いで、利根川副理事長が以下のとおり、キャンペーンの経過報告をした。

生命共済は目標19億円に対して3億8千万円(達成率20.2%)、火災共済は目標50億円に対して25億8千9百万円(同51.8%)、自動車共済は目標100台に対して32台(同32%)、せつび共済は目標30億円に対し18億2千4百万円(同60.8%)、医療共済は目標60名に対し0名となっている。各支部に更なる努力をお願いすると共に、21日開催の理事会においても増額の呼びかけを行なうこととしている。

また、配付した共済制度説明者向けDVDを支部役員会などで活用し、加入促進に協力していただきたい。

3. 南ブロック主催「勇気と元気が出る集い」の開催(小企業変革推進委員会協賛)

生井局長が、下記開催要領を説明した後、南ブロックを代表して松村山之手支部長から他ブロックの支部長へ参加の呼びかけが行われた。

- (1)日時・会場 11月15日(木) 18:00~21:30 渋谷区立勤労福祉会館、渋谷東武ホテル
 (2)概要 第1部 講演会 「福沢諭吉の歴史観を基点として現在の問題を解く」
 小林基茂氏(ダイヤモンド社国際経営研究所主席研究員)
 第2部 懇親会(南ブロック各支部長挨拶、名刺交換など)
 (3)対象支部 日本橋・京橋・港・城南・山之手
 (4)会費 3,000円
 (5)参加者数 61名(11/6現在)

また、工藤副理事長が、以下のとおり本催事の趣旨説明を行った。

平素なかなか組合事業に参加してもらえない組合員に組合活動への参画のきっかけとなるよう、本部より身近なブロック主催として企画された催しである。これまでに東、北の各ブロックで開催されており、今回が3回目である。次回は西ブロックでの開催をお願いしたいという思いがあり、他ブロックの支部長にも今後の開催の参考のために積極的に参加願いたい。

4. 「組合員の集い」の開催について(組合運営)

生井局長が下記開催要領を説明した後、森永副理事長が参加推進へ協力要請した。

- (1)日時 平成20年2月15日(金) 16:30~20:00
 (2)会場 目黒雅叙園(JR山手線、地下鉄三田線・南北線、東急目黒線「目黒駅」)
 (3)概要 第1部 講演会 講師：水上副理事長
 第2部 懇親会
 (4)会費 6,000円(前年と同額)
 (5)参加目標 500名(500社)
 (6)周知 支部へ組合員数の3割増の案内を配付するとともに、12月に東印工組ニュースで全組合員にお知らせ
 (7)チケット 12/5頃に参加目安人数の1割増のチケットを支部長宛に送付、申込み締切は1/25
 (8)その他 組合員および東京都、関連団体のトップにご案内、関連業者および議員関係は今回も呼び掛けない。
 新加入組合員は無料でご招待

5. 印刷資材の動向について

水上副理事長が概要以下説明した。

インキについては、原油が高騰し、顔料を生産している中国企業の3社中2社が環境問題から相次いで操業を停止し、大豆油の価格がアメリカのバイオ燃料政策で大豆を減産した影響により上がったため、大手メーカー2社が値上げを発表した。値上げの浸透状況は企業によりまちまちと見られ、値上げ要請が来たときには粘り腰で対応してほしい。

用紙については、年末に掛けての需要期に入り、メーカーの減産、輸出の増加、輸入紙の減少等も手伝って、上質紙やA2コート紙が品薄状態である。こうした状況下、原燃料価格の高騰を受けてメーカーは再度の値上げ要請の構えを見せている。ただし、一部メーカーで大型生産設備の稼働を開始し、輸出を増やそうとの動きが見られるが、過去に海外での用紙販売実績がないだけに、今後輸出予定分の用紙が国内向けに流れて需給が緩むとの見方もできる。また、メーカー主導で府県商の系列化が図られるなど流通再編が大きく進んでいる。これからもメーカーとコンタクトを取りつつ、市場動向を報告していきたい。

6. PRIMEDEX TOKYO 2008 の取組み状況について

生井局長が開催要領と準備状況を下記のとおり説明した。

(1)テーマおよびコンセプト

別添配布資料のとおり。

- (2)小間代 メーカー・ベンダー 280,000 円
ビジネス交流エリア 220,000 円(日印産連および東印産協傘下の会員・組合員)
- (3)入場料 1,000 円
- (4)記者会見 11月28日(水) 15:30～ 日本印刷会館2階会議室
- (5)公式ポスターのデザイン公募(12/7 締切)

また、PRIMEDEX 実行委員長の森永副理事長が以下のとおり補足説明した。

これまで使っていた「JGAS」について、機材団体協議会主管の場合の名称として明確に区別し、印刷団体主体の場合は「PRIMEDEX TOKYO」をイベントの新名称とした。印刷産業の環境保全への対応や人へのやさしさ・思いやりを配した内容で開催したいと考えている。

7. 下期東京地区印刷協議会の開催について

生井局長が開催要領を下記のとおり説明した。

- (1)開催目的：常任役員、支部長の勉強会とし、今回は支部長会と併催の形で実施する
- (2)日 時：12月6日(木) 16:00～17:00 支部長会
17:00～18:00 地区協
- (3)会 場：デジタルイメージングスクエア(コニカミノルタの新しいショールーム)
港区港南2-16-4 品川グランドセントラルタワー4F
- (4)テ ー マ：印刷業の7割は機械を捨てれば生き残れる
- (5)講 師：(株)販促ファクトリー社長 西川誠也氏
- 終了後、ストリングスホテル東京インターコンチネンタルで常任役員・支部長合同懇親会

また、協議会長の花崎副理事長が以下のとおり補足説明した。

地区印刷協議会は全印工連の機能の一つであり、各県工組の情報交換の場となっているが、東京地区の場合は常任役員、支部長がメンバーとなっているので、各支部のリーダーの勉強の場として位置づけている。今回は、全印工連のマーケティング部会の委員として長年活躍されている西川氏に講演をお願いしている。

8. 印刷作業交流ガイドブックの掲載ミスと今後の対策について

生井局長が概要以下のように説明した。

日本印刷新聞社制作・発行、東印工組監修で8月末に発行した「印刷作業交流ガイドブック2007」の掲載内容に、誤りが見つかった。その内容は 組合員とアウトサイダーを区別するために、組合員企業には「 」マークを付記したが、準組合員等9社の付記漏れがあった、各社の得意分野を5項目まで掲載しているが、5項目以上掲載してしまったものが3社あった。

そこで日本印刷新聞社へ原因の究明を糺したところ、 については、組合員データから準組合員名が抜けていたこと、東印工組以外の団体にも加入している組合員が掲載申込書に他団体のものを使用したため、非組合員の分類となってしまったこと。 については、確認作業が抜けていた、という回答であった。

今後の対策として、 については名寄せ作業と「 」マークチェックの徹底、 については掲載申込用紙の改善とチェック体制の強化を行なうこととした。

「 」マークが抜けてしまった9社に対しては、東印工組名のお詫び状に日本印刷新聞社の説明文を添えて送付した。また、機関誌に掲載ミスの内容と今後の対策および関係者に迷惑を掛けたお詫びを載せ、販売分のガイドブック」には正誤表を入れることで対応することとした。

【意見交換】

1. 組合員への配布物の送達方法について

生井局長が概要以下のように説明した後、意見交換が行われた。

現在、本部から冊子等の配布物がある場合は支部配送という形態を採っているが、支部内での配送作業負担を考えると、機関誌と同送でメール便により直接組合員に届けた方が費用的にあまり変わらず合理的と思われる。ただし、支部内での配送が組合員とのコミュニケーションの手段の一つとなっているという面も考えられるので、意向を伺いたい。

(長山足立支部長)

足立支部では、冊子等は主に支部役員会等の場で地区長に振り分けているが、重量物の場合は持ち帰るのが大変なので郵送している。ただし、全配送物を直送にしてしまうとコミュニケーションが取れなくなるので、軽いものは支部配送、重いものは組合員へ直接送付してもらいたい。

(田中文京支部長)

文京支部でも地区長に振り分けているが、役員会等で配らずに車をチャーターしたり郵送する方法を採っているために、多くの費用が掛かっている。支部の負担が少ない直接送付をお願いしたい。

この件については、支部長に支部の意向を確認してもらい、それを基に次回の支部長会で再検討することとした。

2. 支部のホームページについて

生井局長が概要以下のように説明した。

7月の組合運営委員会において、未開設の8支部に対して青年部の協力を得ながら開設するという方向で、支部長会で促してはどうかという意向が示された。また、細谷豊島支部長から、支部ホームページに係る成功・失敗例を聞きたいという話が出ているので、その提示をいただきながらホームページの存在について意見交換したい。

(山岡副理事長)

支部事務局がある支部はホームページを開設しやすいが、支部長の会社が事務局代わりとなっている支部は、支部長が変わるたびに事務局も変わってしまうために開設が困難な面があるのではないかと。組合本部のホームページに「支部便り」のコーナーがあるので、そこを活用して情報を流してもらえれば良いと思う。

(大久保三多摩支部長)

支部ホームページはあるに越したことはないが、無理に作る必要性はないと思う。お金をかけて立ち上げても、費用対効果や更新の頻度を考えると、組合本部ホームページを活用すれば十分ではないかと思う。

(木村荒川支部長)

荒川支部では支部ホームページにメーカーのバナー広告を掲載しているので、収入源の1つとなっている。

以上